



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社

コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木川 眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当 (氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	984,221	1.3	62,760	△2.3	64,016	△1.7	34,790	43.7
24年3月期第3四半期	971,698	2.0	64,218	0.2	65,121	△0.5	24,216	△32.3

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 35,213百万円 (53.6%) 24年3月期第3四半期 22,926百万円 (△33.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	80.88	78.90
24年3月期第3四半期	56.29	54.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	986,734	549,175	54.8
24年3月期	919,294	523,783	56.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 540,673百万円 24年3月期 514,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
25年3月期	—	11.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,283,000	1.8	67,000	0.5	68,000	0.1	36,000	81.9	83.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

注)第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	468,052,892 株	24年3月期	468,052,892 株
25年3月期3Q	37,908,426 株	24年3月期	37,905,955 株
25年3月期3Q	430,145,623 株	24年3月期3Q	430,192,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年2月1日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
事業別営業収益	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における経営環境は、通販市場の継続的な拡大は見られるものの、長期的な円高や欧州債務危機に端を発する海外経済の減速などから、予断を許さない不透明な状況が続いております。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画HOP」の達成に向けて、宅急便をはじめとする既存事業のさらなる高度化をはかるとともに、グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造、アジア圏における一貫輸送プラットフォームの構築に取り組みました。

デリバリー事業においては、個人のお客様に向けたポイントキャンペーンや新サービスを展開するとともに、法人のお客様に向けた積極的な営業活動を推進しました。その結果、宅急便取扱個数は前年同期を上回りましたが、一方で荷受厳格化の影響によりクロネコメール便の取扱数量は減少しました。また、集配業務の改革をはじめとする生産性向上施策の推進や、業務量に応じた適正な要員体制の構築による費用の抑制に取り組みました。

デリバリー以外の事業においては、各事業の経営資源を活用した新サービスの創出に取り組むとともに、電子マネー関連サービスのさらなる拡販やグループ連携を通じた積極的な営業活動に取り組みました。

その結果、当第3四半期の3ヵ月間においては増収増益となったものの、第3四半期累計の連結業績は増収減益となりました。

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	971,698	984,221	12,523	1.3
営業利益 (百万円)	64,218	62,760	△1,458	△2.3
経常利益 (百万円)	65,121	64,016	△1,104	△1.7
四半期純利益 (百万円)	24,216	34,790	10,573	43.7

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、グループ全体の成長力の強化に向けて、宅急便のアジア展開や国際一貫輸送サービスの拡充など、アジア地域への事業展開を加速させています。また、日本国内においては、宅急便をはじめとする既存機能の高度化や新サービスの創出に加えて、日本各地の地域社会に密着したサービスや機能の提供を推進しています。
- ② アジア地域への事業展開に関しては、宅急便の進出地域における営業活動の強化や企業間の国際物流における海外拠点の拡充に加えて、国・地域を結ぶ物流機能を強化しています。当第3四半期においては、11月より沖縄国際物流ハブを活用した国際間の小ロー貫輸送を開始し、海外宅急便展開地域に向けて書類を最短で翌日に配達するサービスを実現しました。
- ③ 国内市場においては、新サービスの創出や個々の法人のお客様に合わせた提案営業の強化に加えて、各地の行政との連携による、地域住民・企業を支援するサービスの提供を開始しました。今後もグループ内に蓄積した機能やネットワークの活用を通じて、法人のお客様、個人のお客様に利便性を提供するとともに、地域社会への貢献を推進してまいります。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第3四半期	当第3四半期	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	1,107	1,157	49	4.5
クロネコメール便 (百万冊)	1,644	1,589	△55	△3.4

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、会員制サービス「クロネコメンバーズ」を一層拡大するために、宅急便の発送・受取時などにポイントが貯まり、ポイントに応じてオリジナルグッズと交換などができる「クロネコポイントキャンペーン」を、「クロネコメンバーズ」の会員に向けて展開しました。また、通販商品の購入時に受取先として一部のコンビニエンスストアを選択できるサービスを開始するなど、宅急便の受取時における利便性の向上にも取り組みました。
- ③ 法人のお客様に向けては、ヤマトグループの経営資源を複合的に活用した提案営業を積極的に展開した結果、宅急便の取扱数量は堅調に増加しました。また、大規模商業施設や大型複合ビル内の集約配送を行う「館内・エリア内物流」に対応した組織体制の構築を推進しました。

- ④ 配送品質および生産性の向上に向けては、フィールドキャストと呼ばれるパート社員とセールスドライバーのチーム集配体制を構築し、お客様の在宅率の高い時間帯に一斉配達を行う手法を展開しています。当第3四半期においては、フィールドキャストの導入効果を精査・検証し、効果が高い店舗での展開に注力しました。
- ⑤ 営業収益は、荷受厳格化の影響からクロネコメール便の取扱数量は減少したものの、法人のお客様を中心とした宅急便の取扱数量が好調に推移した結果7,979億19百万円となり、前年同期に比べ1.2%増加しました。営業利益は455億93百万円となり、前年同期に比べ0.6%増加しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた多彩な機能を提供しています。当第3四半期においては、鳥取県と中国を結ぶ新たな輸送ルートの実証調査を行うなど、日中間輸送におけるリードタイム短縮・コスト削減に向けた取組みを推進しました。
- ③ 通販業界に向けた物流システムでは、注文から最短4時間で配送を行う「Today Shopping Service」(トゥデイ・ショッピング・サービス)を中心としたサービスを展開しています。当第3四半期においては、新規のお客様を中心としたご利用が堅調に拡大し、収益を増加させました。
- ④ 医薬品や医療機器を扱うお客様に向けては、高度な衛生管理・セキュリティ体制を構築した専用物流センターを活用することで、医薬品の倉庫管理から配送まで一括して支援するサービスや、医療機器の洗浄・メンテナンスサービスなどを提供しています。当第3四半期においては、既存のお客様の取扱量増加に加えて新規のお客様のご利用も拡大しました。
- ⑤ 営業収益は、通販業界向けサービスや医薬品・医療機器メーカー向けサービスのご利用が拡大したことなどから632億23百万円となり、前年同期に比べ2.4%増加しました。営業利益は32億1百万円となり、前年同期に比べ18.0%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用した生活関連サービスの提供に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、引越関連サービスを中心に、お客様の生活を支援する多様なサービスを展開しています。当第3四半期においては、少量タイプの単身引越サービスや近距離当日引越サービスなど多様な引越サービスを展開し、お客様の利便性向上に努めました。また、お部屋の清掃・整理整頓・不用品の回収などを一括で請け負うおかたづけサービスなど、お客様のライフステージに合わせた生活支援サービスの提供を推進しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、オフィス移転などの引越サービスに加えて、家電製品や住宅設備機器の配送・設置代行サービスなどを提供しています。当第3四半期においては、家庭用発電装置などのエコ住宅設備機器の配送・設置・メンテナンスサービスなどが伸長しました。
- ④ 営業収益は、東日本大震災や地上デジタルテレビ買い替えの影響から、前年同期における引越・家電配送の需要が増加していた反動により313億97百万円となり、前年同期に比べ9.8%減少しました。また、費用面においては生産性の向上・コストの抑制に向けた取組みを推進しましたが、収入の減少を補うには至らず、営業損失は18億71百万円となりました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 電子マネー関連サービスにおいては、フィナンシャル事業と連携し、複数のブランドの電子マネーが1台で決済できる「マルチ電子マネー決済端末」の設置・運用を推進しています。当第3四半期においては、全国規模の流通業や中小口の小売・サービス業など幅広い規模・業態のお客様において端末の設置・ご利用が拡大しました。
- ③ 製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、入出庫管理・在庫管理などの情報機能に物流機能を合わせたサービスを提供しています。当第3四半期においては、既存サービスのご利用が拡大したことに加え、精密機器・医療機器メーカーが病院などに製品をレンタルする際の予約管理・入出庫管理・在庫管理を支援するサービスを推進するなど、事業の展開を加速させました。
- ④ 営業収益は、電子マネー関連サービスや情報機能と物流機能を合わせたサービスなどが拡大した結果273億55百万円となり、前年同期に比べ4.0%増加しました。営業利益は、電子マネー関連サービスの先行費用などにより50億34百万円となり、前年同期に比べ1.7%減少しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収業務や企業間の決済業務など、お客様の要望に合わせたあらゆる決済手段への対応に取り組んでいます。
- ② 通販業界に向けては、大口通販事業者へのグループ連携営業や、小口通販事業者に向けた複合的なソリューション提案を強化しました。その結果、宅急便コレクトの発送個数増加などに伴い、当第3四半期の決済件数は前年同期を上回りました。
- ③ 企業間取引における決済サービスでは、「クロネコあんしん決済サービス」を通じて、売り手側の販路拡大支援、買い手側の信用取引支援に加えて、業務の効率化、売掛金管理、未回収リスクの低減という価値を提供しています。当第3四半期においては、グループ連携営業推進により、食品卸業、印刷業などのお客様を中心に契約加盟店が増加しました。
- ④ 営業収益は、宅急便コレクトや電子マネーの決済件数が増加したことなどから426億44百万円となり、前年同期に比べ4.4%増加しました。営業利益は66億61百万円となり、前年同期における貸倒引当金の戻入れの影響などにより、前年同期に比べ15.6%減少しました。

○トラックメンテナンス事業

- ① トラックメンテナンス事業は、トラック・バス事業者など車両を扱うお客様に向けて「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を提供しています。
- ② 当第3四半期においては、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」の拡販により、車両整備台数は堅調に増加しました。また、9月より岡山工場の営業を開始するなど、事業領域の拡大にも取り組みました。
- ③ 営業収益は、車両整備台数の増加により173億48百万円となり、前年同期に比べ10.1%増加しました。営業利益は21億97百万円となり、前年同期に比べ4.9%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供するサービスです。当第3四半期においては、精密機器の輸送案件やイベント出展に係わる輸送案件などが増加し、前年同期を上回る取扱本数となりました。また、精密機器などの輸送に対応したリターナブル資材を開発し、安全かつ環境に配慮したサービスの提供に努めました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金を除くと7億96百万円となり、前年同期に比べ16.8%減少しました。

＜CSRの取組み＞

- ① 東日本大震災に関する復興支援活動としては、平成24年6月30日にヤマト福祉財団による「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」の募金活動を終了しました。昨年度にヤマト運輸が実施した「宅急便一個につき10円の寄付」を中心に、この募金活動の総額は142億円となり、被災地の産業復興、農業・水産業の再生支援に向けた31の事業に順次助成されています。
- ② ヤマトグループは人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第3四半期においては、全国の保育所・幼稚園・小学校などで開催している「こども交通安全教室」の累計参加者数が200万人を突破するなど、地域に密着した活動を継続的に実施しました。また同時に、社員への安全教育の実施や、安全に配慮した車載システム「See-T Nav i」（シーティーナビ）の導入拡大などを推進しました。
- ③ ヤマトグループは環境問題への取組みが人類共通の課題であると認識し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第3四半期においては、環境保護活動を行っている地域や世界遺産がある地域などを中心に、電気自動車70台の導入先を決定するなど、グループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」に基づいた取組みを展開しました。
- ④ ヤマトグループは社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ⑤ 地域社会に密着した取組みとしては、行政や地元企業と連携した取組みを進めています。岩手県内の社会福祉協議会、地元スーパーと連携した取組みである「まごころ宅急便」は、高齢者の安否確認と買い物支援を組み合わせ合わせたサービスとして広がりを見せ、地域社会の活性化に寄与しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

総資産は9,867億34百万円となり、前連結会計年度に比べ674億39百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が456億35百万円増加したことなどによるものであります。

負債は4,375億58百万円となり、前連結会計年度に比べ420億47百万円増加しました。これは、主に支払手形及び買掛金が444億69百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,491億75百万円となり、前連結会計年度に比べ253億91百万円増加しました。これは、主に四半期純利益が347億90百万円となった一方で、剰余金の配当を94億63百万円実施したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の56.0%から54.8%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、円高修正や経済対策などにより、国内景気が回復基調に向かう期待感がある一方で、依然として海外景気の下振れリスクがあるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、収益面では、デリバリー事業において、お客様の利便性を向上する機能の提供および付加価値商品やサービスの営業強化など、宅急便やクロネコメール便を増量するための施策を継続して実施することで、営業収益を確保してまいります。また、ノンデリバリー事業において、グループ連携、営業戦力の拡充および新商品の展開を引き続き推進することで、収益基盤を確立してまいります。

費用面では、下払い経費の抑制を徹底的に行うなどコスト管理を一層強化するとともに、生産性の向上を推進し、営業利益を確保してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、前回発表（平成24年10月18日発表）から変更しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更の結果、当第3四半期連結累計期間の営業費用が754百万円減少したことにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,179	194,440
受取手形及び売掛金	158,174	203,810
割賦売掛金	35,538	38,024
リース投資資産	18,924	20,494
商品及び製品	770	712
仕掛品	87	274
原材料及び貯蔵品	2,487	2,776
その他	41,553	62,981
貸倒引当金	△2,260	△1,886
流動資産合計	464,455	521,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	273,712	280,626
減価償却累計額	△162,098	△171,360
建物及び構築物（純額）	111,613	109,265
車両運搬具	182,004	187,210
減価償却累計額	△170,306	△171,868
車両運搬具（純額）	11,697	15,341
土地	182,303	188,139
リース資産	25,937	24,706
減価償却累計額	△12,008	△12,785
リース資産（純額）	13,928	11,921
その他	141,619	152,631
減価償却累計額	△85,983	△88,015
その他（純額）	55,635	64,616
有形固定資産合計	375,179	389,284
無形固定資産		
のれん	584	438
その他	16,209	16,503
無形固定資産合計	16,794	16,942
投資その他の資産		
投資有価証券	21,968	18,924
その他	42,872	41,442
貸倒引当金	△1,754	△1,265
投資損失引当金	△222	△222
投資その他の資産合計	62,865	58,879
固定資産合計	454,839	465,107
資産合計	919,294	986,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,454	173,923
短期借入金	17,390	22,880
リース債務	4,950	4,735
未払法人税等	17,631	18,188
割賦利益繰延	4,959	4,918
賞与引当金	29,421	10,619
その他	78,535	89,556
流動負債合計	282,343	324,821
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,850	38,628
リース債務	9,588	7,709
退職給付引当金	31,733	35,955
役員退職慰労引当金	7	2
その他	10,987	10,441
固定負債合計	113,167	112,737
負債合計	395,510	437,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	121,314
利益剰余金	321,862	347,004
自己株式	△56,514	△56,517
株主資本合計	513,897	539,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	3,549
為替換算調整勘定	△1,876	△1,912
その他の包括利益累計額合計	1,099	1,637
少数株主持分	8,787	8,502
純資産合計	523,783	549,175
負債純資産合計	919,294	986,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	971,698	984,221
営業原価	884,659	895,695
営業総利益	87,038	88,525
販売費及び一般管理費	22,819	25,765
営業利益	64,218	62,760
営業外収益		
受取利息	51	58
受取配当金	512	541
その他	1,548	1,455
営業外収益合計	2,112	2,055
営業外費用		
支払利息	574	472
その他	635	326
営業外費用合計	1,209	799
経常利益	65,121	64,016
特別利益		
固定資産売却益	77	53
その他	—	12
特別利益合計	77	66
特別損失		
固定資産除却損	288	154
投資有価証券評価損	1,981	1,175
復興支援に係る寄付金	11,078	—
その他	990	456
特別損失合計	14,339	1,787
税金等調整前四半期純利益	50,859	62,295
法人税等	26,593	27,731
少数株主損益調整前四半期純利益	24,265	34,564
少数株主利益又は少数株主損失(△)	49	△225
四半期純利益	24,216	34,790

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,265	34,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△790	582
為替換算調整勘定	△548	66
その他の包括利益合計	△1,339	649
四半期包括利益	22,926	35,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,989	35,429
少数株主に係る四半期包括利益	△62	△215

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	788,350	61,750	34,821	26,301	40,830
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	39,333	9,002	10,775	20,093	3,149
計	827,684	70,753	45,597	46,394	43,979
セグメント利益 (△は損失)	45,305	2,712	△1,174	5,123	7,889

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	15,749	3,893	971,698	—	971,698
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	20,784	36,235	139,374	△139,374	—
計	36,534	40,128	1,111,072	△139,374	971,698
セグメント利益 (△は損失)	2,094	11,527	73,478	△9,260	64,218

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は10,218百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業	B I Z - ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e - ビジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	797, 919	63, 223	31, 397	27, 355	42, 644
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	42, 272	9, 130	11, 021	20, 903	2, 914
計	840, 192	72, 354	42, 418	48, 258	45, 558
セグメント利益 (△は損失)	45, 593	3, 201	△1, 871	5, 034	6, 661

	トラック メンテナンス事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	17, 348	4, 332	984, 221	-	984, 221
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	21, 484	44, 401	152, 128	△152, 128	-
計	38, 832	48, 734	1, 136, 349	△152, 128	984, 221
セグメント利益 (△は損失)	2, 197	18, 471	79, 290	△16, 530	62, 760

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は17, 553百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報
事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	667,163	68.7	687,270	69.8	3.0	854,409	67.8
	クロネコメール便	103,276	10.6	96,718	9.8	△6.4	136,170	10.8
	エクスプレス	33,218	3.4	32,613	3.3	△1.8	43,585	3.5
	その他	48,287	5.0	47,850	4.9	△0.9	65,796	5.2
	内部売上消去	△63,595	△6.6	△66,532	△6.7	4.6	△85,397	△6.8
	計	788,350	81.1	797,919	81.1	1.2	1,014,564	80.5
B I Z ー ロジ 事業	貿易物流サービス	25,144	2.6	25,652	2.6	2.0	34,147	2.7
	販売物流サービス	21,079	2.2	22,786	2.3	8.1	28,123	2.2
	マルチメンテナンス	6,822	0.7	6,334	0.6	△7.1	9,517	0.8
	エクスポート ファクトリー	2,975	0.3	2,815	0.3	△5.4	4,001	0.3
	その他	25,373	2.6	26,646	2.7	5.0	33,329	2.6
	内部売上消去	△19,645	△2.0	△21,013	△2.1	7.0	△26,640	△2.1
計	61,750	6.4	63,223	6.4	2.4	82,478	6.5	
ホームコンビニ エンス事業 ※1	ホームコンビニエンス	30,737	3.2	27,873	2.8	△9.3	42,633	3.4
	ビジネス コンビニエンス	14,876	1.5	14,561	1.5	△2.1	19,259	1.5
	内部売上消去	△10,792	△1.1	△11,037	△1.1	2.3	△14,178	△1.1
	計	34,821	3.6	31,397	3.2	△9.8	47,715	3.8
e ー ビジネス 事業	e ー ロジ ソリューション	7,154	0.7	7,622	0.8	6.5	9,641	0.8
	カードソリューション	5,300	0.5	5,179	0.5	△2.3	7,177	0.6
	I T オペレーティング ソリューション	3,309	0.3	3,192	0.3	△3.5	4,406	0.3
	e ー 通販 ソリューション	5,385	0.6	5,504	0.6	2.2	7,006	0.5
	その他	27,846	2.9	29,687	3.0	6.6	37,584	3.0
	内部売上消去	△22,695	△2.3	△23,830	△2.4	5.0	△30,311	△2.4
	計	26,301	2.7	27,355	2.8	4.0	35,504	2.8
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	26,805	2.8	28,402	2.9	6.0	35,505	2.8
	リース	13,128	1.3	13,518	1.4	3.0	17,520	1.4
	クレジット ファイナンス ※2	3,089	0.3	2,572	0.2	△16.7	4,007	0.3
	その他	1,013	0.1	1,129	0.1	11.5	1,328	0.1
	内部売上消去	△3,206	△0.3	△2,979	△0.3	△7.1	△4,247	△0.3
	計	40,830	4.2	42,644	4.3	4.4	54,114	4.3
トラックメンテ ナンス事業	トラックメンテナンス	34,251	3.5	36,276	3.7	5.9	45,082	3.6
	その他	3,961	0.4	4,449	0.5	12.3	5,202	0.4
	内部売上消去	△22,463	△2.3	△23,378	△2.4	4.1	△29,097	△2.3
	計	15,749	1.6	17,348	1.8	10.1	21,188	1.7
その他	J I T B O X チャーター便	2,194	0.2	2,586	0.2	17.9	3,046	0.2
	その他	38,871	4.0	47,273	4.8	21.6	47,986	3.8
	内部売上消去	△37,172	△3.8	△45,526	△4.6	22.5	△45,764	△3.6
	計	3,893	0.4	4,332	0.4	11.3	5,267	0.4
合 計		971,698	100.0	984,221	100.0	1.3	1,260,832	100.0

※1. 第1四半期連結会計期間より、ホームコンビニエンス事業について、経営管理の実態により即した事業区分に変更し、あわせて前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値を組替えて表示しております。

※2. フィナンシャル事業について、ファイナンスクレジット株式会社が平成24年8月1日付にてヤマトクレジットファイナンス株式会社に社名変更したことに伴い、事業の名称を変更しております。